

「道の駅くしま」の指定管理者である株式会社海山中と観光施設である「串間温泉いこいの里」および「都井岬観光交流館 PAKALAPAKA (パカラパカ)」は、各施設を訪れた観光客が市内を周遊するための仕組みづくりを具現化していくため、協議を行いました。パカラパカで行われた協議には、海山中は堀口一樹社長、いこいの里は田熊昭支配人、パカラパカは渡邊睦館長が出席。それぞれ運営状況などの情報共有やさらなる集客に向けた具体策を話し合い、今後も連携を図っていくことで一致しました。堀口社長は「今後も連携してそれぞれの強みを生かした周遊の仕組みづくりを一緒に行っていきたい」と話していました。詳細については、2月号で掲載を予定しています。

12月 情報共有と連携による相乗効果を図る



パカラパカで協議を行う堀口社長（左）、田熊支配人（中央）、渡邊館長（右）

地域おこし協力隊 活動日記



No. 45 未来への種まき



2020年1月から地域おこし協
力隊として農業振興課に配属となり、
農業という未知の世界に飛び込み、
はじめて触れる農業の世界。農業の
経験が乏しいなら可能な限り知識で
カバーしようと、勤務後はコツコツ
と勉強をしていました。

今まで培ってきたデザインやブラ
ンディング、WEB、販売戦略など
の経験と専門知識などのノウハウを
生かしつつ、農業や食を通して串間
市を盛り上げるために、何かできる
ことはないかと考えていたとき、偶
然目にしたのは内閣府が進める国家
認定制度のひとつ「食の6次産業化
プロデューサー(食Pro.)」で
した。これから農業や食に関するお
仕事を生涯かけて行うのであれば、
農業生産、食品加工などの基礎知識
から、経営、マーケティング、商品
開発、6次産業化関連のさまざまな
制度まで、農業ビジネスの基礎とな
る幅広い知識をマスターしようと、
受講料がまあまあ高かったのですが
「これは投資」と思い切って受講し
ました。

約3カ月間に渡り、週2回のオン
ライン講座を受講し、講座後には必
ずレポートを提出。そして、グルー
プワークによる事業計画書作成のた
め、メンバーと週1回のオンライン
ミーティングと想像以上に大変な
日々でした。講座の最終日は現場で
活躍してきたプロの講師たちの前で、
グループごとに事業計画書のプレゼ
ンを行いました。私たちのグルー
プは「串間フルーツで街の活性化」を
テーマに、仮想の事業プランとして
道の駅にフルーツの新規事業を出店
し、観光客の誘致や串間の街、農業
を活性化させる事業のプレゼンを行
い、見事3位に入賞することができ
ました。

この講座を通して、将来のために
自分のためにできること、それが何
かを考えて日々努力していくことが
本当に大切だと改めて感じました。
そして今回出会えた講師陣や仲間た
ちとのネットワークを生かして今後
活動していきたいと考えています。

ゼロカーボンシティに向けて 2050年までに二酸化炭素の 排出実質ゼロを目指します

問い合わせ先
総合政策課企画係
☎55-1152



「ゼロカーボンシティ串間」を目指して
～2050年までにCO2排出量実質ゼロ！！～

串間市ゼロカーボンシティ宣言

近年、地球温暖化に伴う豪雨や猛暑、また台風の大規模化などの異常気象が増加しており、今後、災害等が頻発化・激甚化することが全世界規模で予想されます。串間市においても豪雨により河川が越水を起こし、大きな被害が発生しており、このような事態は「気候変動」ではなく「気候の異常事態」という状況であると考えております。

このような状況を踏まえ、災害から人々の生命・財産、まち、自然の生態系を守るため、2015年に合意されたパリ協定では「産業革命以前からの平均気温上昇の幅を2℃未満の1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。そして、この目標達成のためには「2050年までにCO2の実質排出量をゼロにする必要がある」とされております。

串間市は、SDGsの理念を念頭に掲げ、雄大な自然を背景とする風力発電、木質バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電などの再生可能エネルギー施設や地中熱を活用した施設の整備も進んでおり、これらを活かした循環型社会の形成が図られることにより持続可能性が高まっていくものと考えております。

将来の安全・安心な暮らしを守り、そして、災害に強く自然との共生ができるまちを目指し、2050年までにCO2排出量実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ串間」の実現に向け、市民や事業者と一体になって取り組んでいくことをここに宣言します。

令和2年12月11日

串間市長 島田 俊光



夢は、南の果てにある。
太陽と海と野生動物。天然づくし、くしまし。

本市は、昨年12月に宮崎県内
で初の「ゼロカーボンシティ宣
言」を表明しました。

その背景として、近年、豪雨
や猛暑などの地球温暖化の影響
による異常気象が世界的に増加
していることが挙げられます。
日本においても、昨年7月の豪
雨や9月の台風10号などの災害
は記憶に新しいのではないで
しょうか。

このような状況を踏まえ、地
球温暖化防止の推進のため、パ
リ協定(※1)では「平均気温
上昇の幅を2度未満とする」と
目標が掲げられ、IPCC特別
報告書(※2)では「2050
年までに二酸化炭素(CO₂)
の実質排出量をゼロにすること
が必要である」と示されました。
環境省ではこうした目標の達
成に向けて、全国の自治体へ
2050年までに二酸化炭素排

出実質ゼロ(※3)を目指す「ゼ
ロカーボンシティ」の表明を呼
びかけているところです。

本市では、市民の皆さまが今
後も安全・安心に暮らせるよう
自然と共生できるまちを目指し
て、ゼロカーボンシティの実現
に向けて取り組んでいきます。

(※1) フランスのパリで20
15年12月12日に採択された、
気候変動抑制に関する多国の
国際的な協定。

(※2) 地球温暖化についての
科学的な研究の収集、整理のた
め国際的な専門家で構成された
政府間機構が、2018年10月
8日に発表した報告書。

(※3) 二酸化炭素などの温室
効果ガスの人為的な発生源によ
る排出量と、森林などの吸収源
による除去量の均衡を達成する
こと。